

事務事業 No./名称	■サービス部門 こども-30 私立保育所助成事業 □支援部門						
主管課	こどもみらい課	関連課	保育課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	市内在住の児童が入所している私立保育所に対し補助を行い、施設経営の健全化を図る						
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考		
	人口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日(住民基本台帳) ・対象者数=各年4月1日現在 私立入所児童数		
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
事業の対象者数	1,290人	1,079人					
運営資源状況	決算値(千円)	13,761	151,454				
	(国・県)	13,136	100,970				
	(負担金等)						
	(一般財源)	625	50,484				
	人員配置数	0.2	0.1				
	人件費(千円)	1,890	927				
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	15,651	152,381				
	市民1人当りの経費(円)	88	860				
	対象者1人当りの経費(円)	12,133	141,224				
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
待機児童数(各年度4月1日現在・私立保育園分)	○	目標値	10人	5人	5人		0人
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	26人	28人	21人		

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
私立保育所助成事業	13,761千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	私立保育所の整備費に対して安心こども交付金による補助を行う			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	みどり幼稚園の認定こども園化事業、岩瀬保育園及び山崎保育園の大規模修繕事業に対して安心こども交付金を活用する。
課題解決のための取組	事業者及び物件と整備計画に関する協議を行いながら事業を進めた。
未解決の課題	みどり幼稚園の認定こども園化事業について。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
			みどり幼稚園の認定こども園化及び山崎保育園の多目的室増設工事に対して、安心こども交付金による補助を行う。平成25年度以降の安心こども交付金事業の継続については、現在のところ未定であるが、国・県の動向を確認しながら、私立保育所への補助について検討する。	↓ B	課長等名 こどもみらい課長 相澤 達彦

